TSE:9531

2023年度（2024年3月期）

第3四半期決算説明会

2024年2月2日

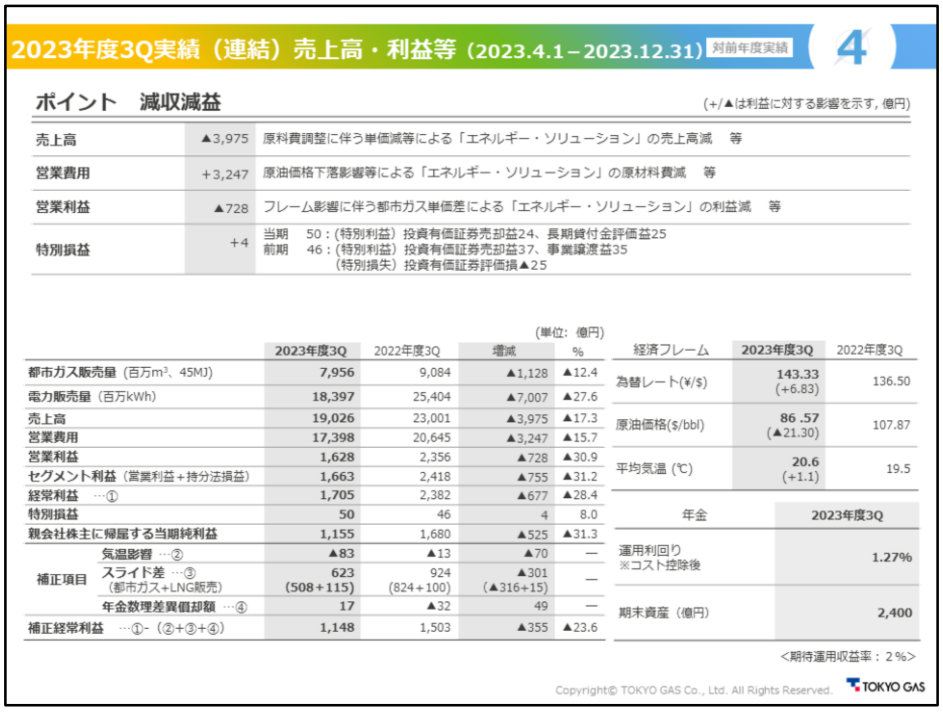
TOKYO GAS

本日お伝えしたいこと 2

- 2023年度第3四半期（連結）対前年同期は、原料費調整に伴う単価減等による「エネルギー・ソリューション」の売上高減等、フレーム影響に伴う都市ガス単価差による「エネルギー・ソリューション」の利益減等により、減収減益。
- 2023年度通期見通し（連結）対前回見通しは、都市ガス・電力販売量減等による「エネルギー・ソリューション」の売上高減、フレーム影響に伴う都市ガス単価差等による「エネルギー・ソリューション」の利益増等により、減収増益の見込み。
- 2023年度配当予想について、収支見通し等を勘案した結果、期末配当金を5円増額し、年間で70円に修正。
- 当社の豪州子会社であるTokyo Gas Australia Pty Ltdの子会社5社（4プロジェクト）の譲渡については、引き続き売却に向けて対応中。本件譲渡の影響は、第3四半期実績（連結）及び通期見通し（連結）に含んでいない。

TOKYO GAS

01
2023年度
第3四半期決算実績概要
※2023年度第3四半期より、地域行政・自治体に対するサービス提供体制の見直しを実施したことに伴い、2023年度第3四半期および2022年度第3四半期のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しています。
Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.
TOKYO GAS



2023年度3Q実績（連結）売上高・利益等（2023.4.1－2023.12.31）対前年度実績

4

ポイント　減収減益

（+/▲は利益に対する影響を示す，億円）

売上高	▲3,975	原料費調整に伴う単価減等による「エネルギー・ソリューション」の売上高減　等
営業費用	+3,247	原油価格下落影響等による「エネルギー・ソリューション」の原材料費減　等
営業利益	▲728	フレーム影響に伴う都市ガス単価差による「エネルギー・ソリューション」の利益減　等
特別損益	+4	当期　50：（特別利益）投資有価証券売却益24、長期貸付金評価益25 前期　46：（特別利益）投資有価証券売却益37、事業譲渡益35 （特別損失）投資有価証券評価損▲25

（単位：億円）

	2023年度3Q	2022年度3Q	増減	%
都市ガス販売量（百万m³、45MJ）	7,956	9,084	▲1,128	▲12.4
電力販売量（百万kWh）	18,397	25,404	▲7,007	▲27.6
売上高	19,026	23,001	▲3,975	▲17.3
営業費用	17,398	20,645	▲3,247	▲15.7
営業利益	1,628	2,356	▲728	▲30.9
セグメント利益（営業利益＋持分法損益）	1,663	2,418	▲755	▲31.2
経常利益　…①	1,705	2,382	▲677	▲28.4
特別損益	50	46	4	8.0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,155	1,680	▲525	▲31.3
補正項目　気温影響　…②	▲83	▲13	▲70	—
補正項目　スライド差　…③（都市ガス+LNG販売）	623（508+115）	924（824+100）	▲301（▲316+15）	—
補正項目　年金数理差異償却額　…④	17	▲32	49	—
補正経常利益　…①-（②+③+④）	1,148	1,503	▲355	▲23.6

経済フレーム	2023年度3Q	2022年度3Q
為替レート(¥/$)	143.33（+6.83）	136.50
原油価格($/bbl)	86 .57（▲21.30）	107.87
平均気温 (℃)	20.6（+1.1）	19.5

年金	2023年度3Q
運用利回り ※コスト控除後	1.27%
期末資産（億円）	2,400

<期待運用収益率：2%>

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

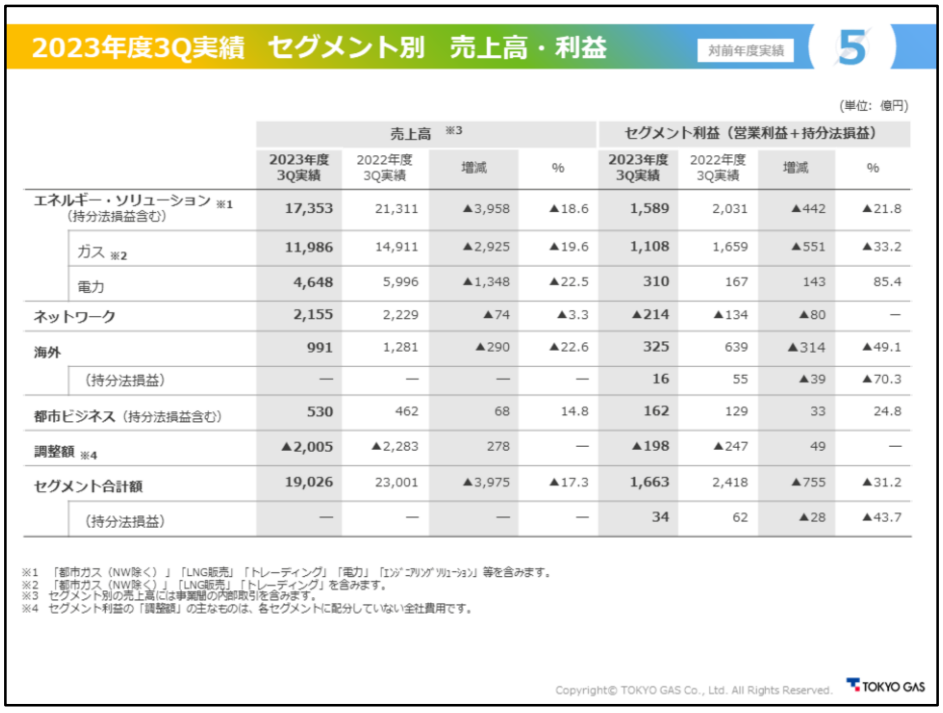
TOKYO GAS

第３四半期の業績は「減収減益」となりました。

売上高は、▲３，９７５億円減となりました。これは、「エネルギー・ソリューションセグメント」における、原料費調整に伴う都市ガス単価減等が主な要因です。

営業費用は、▲３，２４７億円減となりました。これは、「エネルギー・ソリューションセグメント」における、原油価格下落の影響等に伴う原材料費減等が主な要因です。

この結果、営業利益は▲７２８億円減の１，６２８億円、経常利益は▲６７７億円減の１，７０５億円、親会社株主に帰属する当期純利益は、▲５２５億円減の１，１５５億円となりました。



2023年度3Q実績　セグメント別　売上高・利益

対前年度実績

5

(単位：億円)

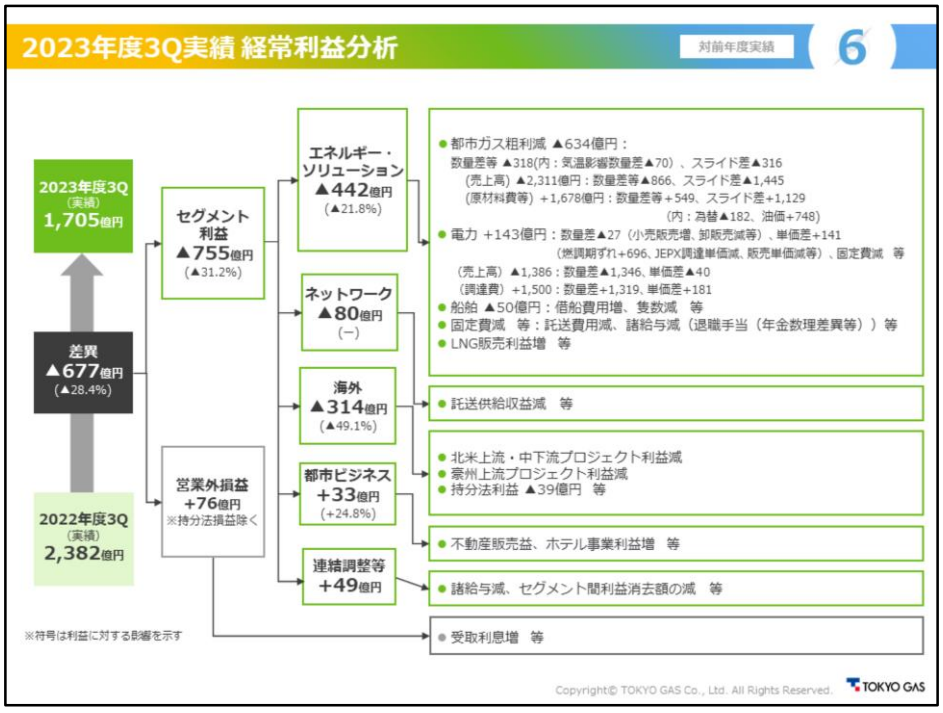
	売上高 ※3				セグメント利益（営業利益＋持分法損益）			
	2023年度3Q実績	2022年度3Q実績	増減	%	2023年度3Q実績	2022年度3Q実績	増減	%
エネルギー・ソリューション ※1（持分法損益含む）	17,353	21,311	▲3,958	▲18.6	1,589	2,031	▲442	▲21.8
ガス ※2	11,986	14,911	▲2,925	▲19.6	1,108	1,659	▲551	▲33.2
電力	4,648	5,996	▲1,348	▲22.5	310	167	143	85.4
ネットワーク	2,155	2,229	▲74	▲3.3	▲214	▲134	▲80	—
海外	991	1,281	▲290	▲22.6	325	639	▲314	▲49.1
（持分法損益）	—	—	—	—	16	55	▲39	▲70.3
都市ビジネス（持分法損益含む）	530	462	68	14.8	162	129	33	24.8
調整額 ※4	▲2,005	▲2,283	278	—	▲198	▲247	49	—
セグメント合計額	19,026	23,001	▲3,975	▲17.3	1,663	2,418	▲755	▲31.2
（持分法損益）	—	—	—	—	34	62	▲28	▲43.7

※1　「都市ガス（NW除く）」「LNG販売」「トレーディング」「電力」「ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞｿﾘｭｰｼｮﾝ」等を含みます。
※2　「都市ガス（NW除く）」「LNG販売」「トレーディング」を含みます。
※3　セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含みます。
※4　セグメント利益の「調整額」の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

TOKYO GAS

セグメント別の売上高、および営業利益に持分法損益を加えたセグメント利益とその増減を記載しております。

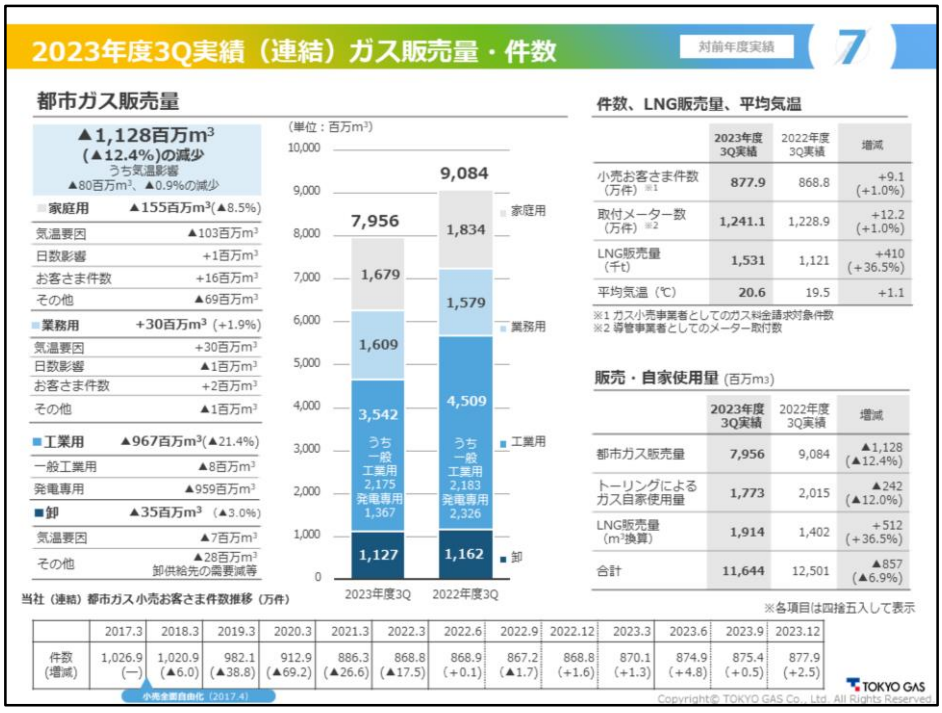


エネルギー・ソリューションセグメントにおける▲４４２億円の減益は、都市ガスのスライド差等による粗利減が主な要因です。電力事業においては、電力市場調達単価減等に伴う調達費用の減等により、＋１４３億円の増益です。

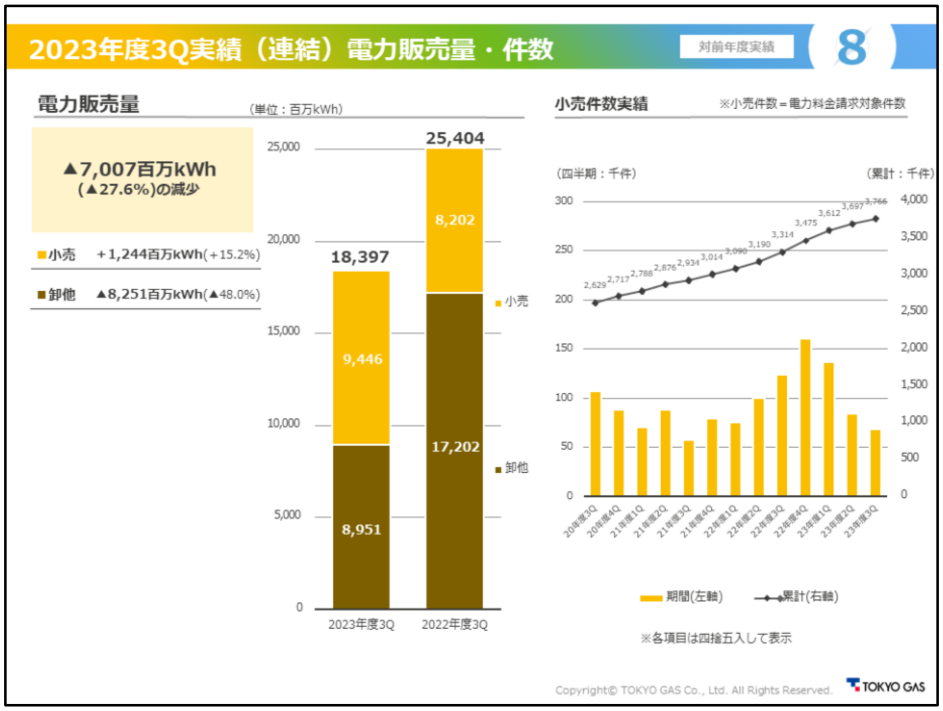
ネットワークセグメントは、主に託送供給収益の減により、▲８０億円の減益となりました。

海外セグメントは、主にガス価格下落に伴う北米プロジェクトの利益減、豪州プロジェクトの販売数量減等による利益減等により、▲３１４億円の減益となりました。

都市ビジネスセグメントは、不動産販売による利益増や、ホテル事業において、稼働増に伴う利益増があったこと等により、＋３３億円の増益となりました。



第３四半期までのガス販売量は、業務用では、夏季の高気温影響での空調需要に伴う増加がある一方、高気温影響等による家庭用の需要減、工業用での発電専用のお客さまの需要減等により、全体では▲１２．４％減となりました。



第３四半期までの電力販売量は、全体では▲２７．６％減となりました。
小売においては、契約件数の増加による需要増等により＋１５．２％増、卸ほかについては、▲４８．０％減少しています。

02
2023年度通期見通し
※2023年度第3四半期より、地域行政・自治体に対するサービス提供体制の見直しを実施したことに伴い、2023年度今回見通しおよび2022年度のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しています。
Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.
TOKYO GAS

2023年度見通し（連結）（2023.4.1 – 2024.3.31） 10

ポイント　減収増益(対前回見通し)

(+/▲は利益に対する影響を示す, 億円)

	対前回見通し	
売上高	▲410	都市ガス・電力販売量の減等による「エネルギー・ソリューション」の売上高減　等
営業費用	+690	都市ガス販売量減等による「ガス」の原材料費減、電力市場価格の下落に伴う調達単価減等による「電力」の費用減　等
営業利益	+280	フレーム影響に伴う都市ガス単価差等による「エネルギー・ソリューション」の利益増　等
特別損益	+1	今回　50　：（特別利益）投資有価証券売却益24、長期貸付金評価益25 前回　49　：（特別利益）投資有価証券売却益24、長期貸付金評価益24

(単位：億円)

	見通し	前回見通し	増減	%	前年度実績	増減	%
都市ガス販売量（百万m³, 45MJ）	11,494	11,844	▲350	▲3.0	12,574	▲1,080	▲8.6
電力販売量（百万kWh）	26,132	26,220	▲88	▲0.3	34,445	▲8,313	▲24.1
売上高	27,200	27,610	▲410	▲1.5	32,896	▲5,696	▲17.3
営業費用	25,380	26,070	▲690	▲2.6	28,681	▲3,301	▲11.5
営業利益	1,820	1,540	280	18.2	4,214	▲2,394	▲56.8
セグメント利益（営業利益＋持分法損益）	1,865	1,589	276	17.4	4,170	▲2,305	▲55.3
経常利益　…①	1,900	1,580	320	20.3	4,088	▲2,188	▲53.5
特別損益	50	49	1	1.6	▲13	63	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,410	1,160	250	21.6	2,809	▲1,399	▲49.8
補正項目　気温影響　…②	▲83	▲37	▲46	—	▲43	▲40	—
補正項目　スライド差　…③（都市ガス+LNG販売）	732（604+128）	463（355+108）	269（249+20）	—	2,108（1,872+236）	▲1,376（▲1,268+▲108）	—
補正項目　年金数理差異償却額　…④	23	23	—	—	▲44	67	—
補正経常利益　…①-（②+③+④）	1,228	1,131	97	8.6	2,067	▲839	▲40.6

経済フレーム	見通し	前回見通し	前年度実績
為替レート（¥/$）	143.74（+0.71）	143.03	135.50
原油価格（$/bbl）	84.93（▲1.83）	86.76	102.67
平均気温（℃）	17.4（+0.3）	17.1	16.8

*4Q：原油価格80.0＄/bbl、為替レート145円/＄

年金		2022年度	2021年度	2020年度
運用利回り ※コスト控除後		▲1.90%	0.37%	4.94%
割引率	年金分	0.809%	0.481%	0.318%
	一時金分	0.373%	0.192%	0.075%
期末資産（億円）		2,430	2,560	2,630

<期待運用収益率：2%>

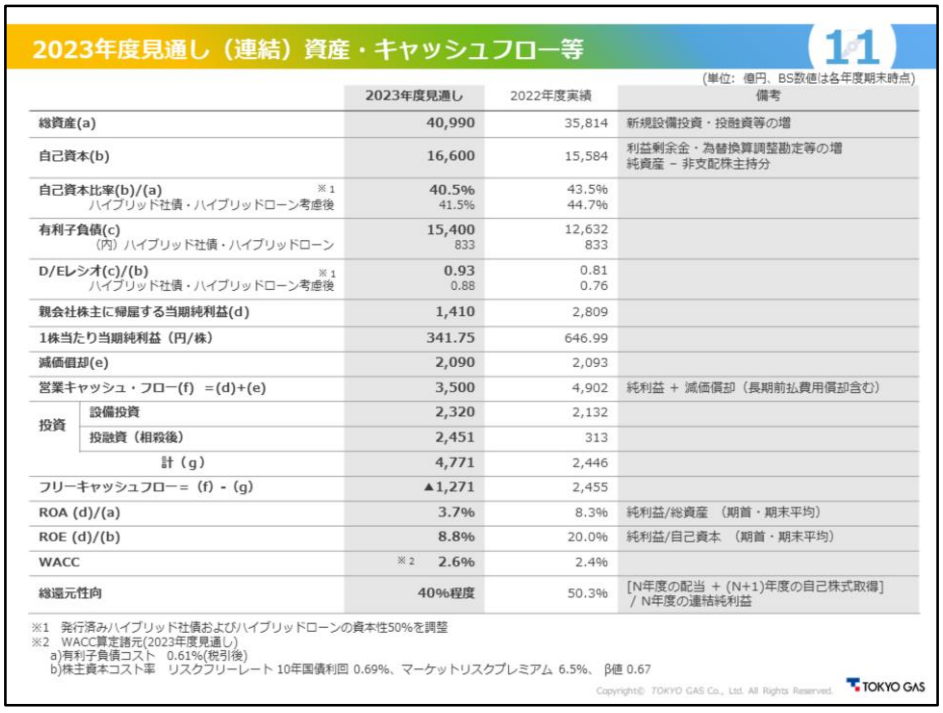
Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

２０２３年度通期につきましては、「減収増益」と見通しております。見通しの前提となる１月以降の経済フレームについて、為替レートは、前回見通し同様の１ドル１４５円、原油価格については１バレル９０ドルから８０ドルに、変更しております。

売上高は▲４１０億円減と見通しております。これは、都市ガスおよび電力販売量減少による「エネルギー・ソリューションセグメント」における売上減等が主な要因です。

一方、営業費用は▲６９０億円減と見通しております。これは、都市ガス販売量減等による、ガスの原材料費減、電力市場価格の下落に伴う調達単価減等が主な要因です。

この結果、営業利益は＋２８０億円増、営業外利益の増を反映した経常利益は＋３２０億円増、親会社株主に帰属する当期純利益は、＋２５０億円増の１，４１０億円と見通しております。



2023年度見通し（連結）資産・キャッシュフロー等

p.11

（単位：億円、BS数値は各年度期末時点）

	2023年度見通し	2022年度実績	備考
総資産(a)	40,990	35,814	新規設備投資・投融資等の増
自己資本(b)	16,600	15,584	利益剰余金・為替換算調整勘定等の増 純資産 － 非支配株主持分
自己資本比率(b)/(a) ※1 ハイブリッド社債・ハイブリッドローン考慮後	40.5% 41.5%	43.5% 44.7%	
有利子負債(c) （内）ハイブリッド社債・ハイブリッドローン	15,400 833	12,632 833	
D/Eレシオ(c)/(b) ※1 ハイブリッド社債・ハイブリッドローン考慮後	0.93 0.88	0.81 0.76	
親会社株主に帰属する当期純利益(d)	1,410	2,809	
1株当たり当期純利益（円/株）	341.75	646.99	
減価償却(e)	2,090	2,093	
営業キャッシュ・フロー(f) =(d)+(e)	3,500	4,902	純利益 + 減価償却（長期前払費用償却含む）
投資 設備投資	2,320	2,132	
投資 投融資（相殺後）	2,451	313	
計（g）	4,771	2,446	
フリーキャッシュフロー= (f) - (g)	▲1,271	2,455	
ROA (d)/(a)	3.7%	8.3%	純利益/総資産 （期首・期末平均）
ROE (d)/(b)	8.8%	20.0%	純利益/自己資本 （期首・期末平均）
WACC	※2 2.6%	2.4%	
総還元性向	40%程度	50.3%	[N年度の配当 + (N+1)年度の自己株式取得] / N年度の連結純利益

※1 発行済みハイブリッド社債およびハイブリッドローンの資本性50%を調整
※2 WACC算定諸元(2023年度見通し)
a)有利子負債コスト 0.61%(税引後)
b)株主資本コスト率 リスクフリーレート 10年国債利回 0.69%、マーケットリスクプレミアム 6.5%、 β値 0.67

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

TOKYO GAS

資産・キャッシュフローの状況等、連結ベースの主要計数の見通しをお示ししております。

2023年度見通し（連結）投資（設備投資・投融資）

12

（単位：億円）

		見通し	内容	前回見通し	増減	%	前年度実績	増減	%
設備投資	エネルギー・ソリューション	822		1,050	▲228	▲21.7	779	43	5.5
	ガス※	291	製造設備　44：その他製造設備　等 業務設備等　247：システム関連　等	491	▲200	▲40.6	286	5	1.7
	電力	254	国内再エネ 等	256	▲2	▲0.9	239	15	6.2
	ネットワーク	833	供給設備（需要開発・安定供給関連）等	877	▲44	▲5.0	816	17	2.2
	海外	539	上流（豪州・北米）、海外再エネ 等	741	▲202	▲27.2	304	235	77.4
	都市ビジネス	171	不動産賃貸事業、建物改修 等	181	▲10	▲5.8	245	▲74	▲30.4
	調整額	▲46		▲50	4	—	▲12	▲34	—
	計	2,320		2,800	▲480	▲17.1	2,132	188	8.8
投融資（回収含まず）	エネルギー・ソリューション	477		493	▲16	▲3.2	424	53	12.5
	ガス※	1		1	—	—	0	1	—
	電力	457	再エネ事業 等	15	442	—	333	124	37.2
	ネットワーク	0		0	—	—	0	—	—
	海外	2,050	上流（北米）、中下流（アジア）、海外再エネ 等	46	2,004	—	18	2,032	—
	都市ビジネス	34	ESG型不動産開発 等	29	5	17.2	22	12	54.5
	計	2,561		568	1,993	350.9	465	2,096	450.1
設備投資・投融資合計		4,881	回収含まず	3,368	1,513	44.9	2,597	2,284	87.9

※「都市ガス」「LNG販売」「トレーディング」を含みます。

【参考】2023-2025年度中期経営計画における内訳

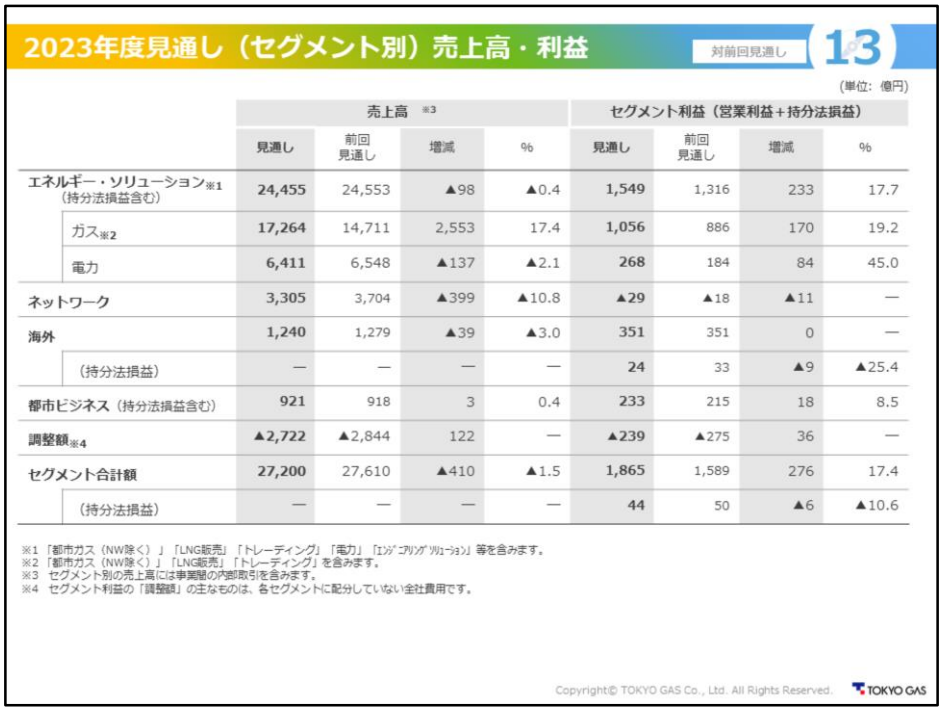
（単位：億円）

	見通し	内容	前回見通し	20-22年度実績	23－25年度計画
成長投資	3,795	海外、再エネ、都市ビジネス　等	2,141	4,758 （内、脱炭素関連 1,959）	6,500 （内、脱炭素関連 2,300）
基盤投資	1,085	供給設備、業務設備 等	1,226	3,612	3,500
設備投資・投融資合計	4,881	回収含まず	3,368	8,371	10,000

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

TOKYO GAS

２３年度の設備投資・投融資の見通しについてお示ししております。



2023年度見通し（セグメント別）売上高・利益

対前回見通し

13

（単位：億円）

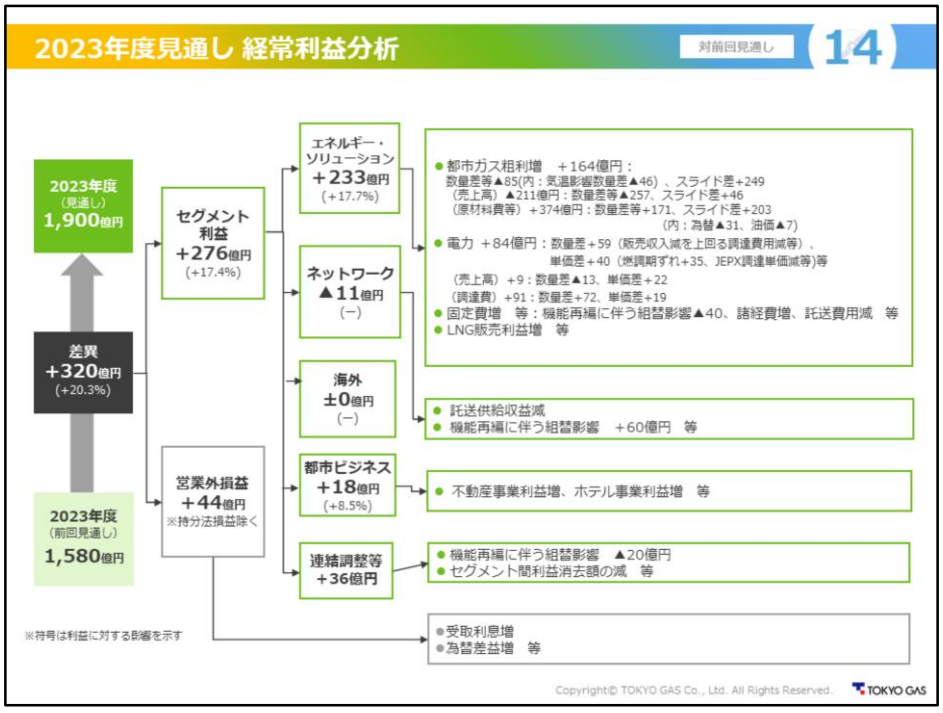
	売上高 ※3				セグメント利益（営業利益＋持分法損益）			
	見通し	前回見通し	増減	%	見通し	前回見通し	増減	%
エネルギー・ソリューション※1（持分法損益含む）	24,455	24,553	▲98	▲0.4	1,549	1,316	233	17.7
ガス※2	17,264	14,711	2,553	17.4	1,056	886	170	19.2
電力	6,411	6,548	▲137	▲2.1	268	184	84	45.0
ネットワーク	3,305	3,704	▲399	▲10.8	▲29	▲18	▲11	—
海外	1,240	1,279	▲39	▲3.0	351	351	0	—
（持分法損益）	—	—	—	—	24	33	▲9	▲25.4
都市ビジネス（持分法損益含む）	921	918	3	0.4	233	215	18	8.5
調整額※4	▲2,722	▲2,844	122	—	▲239	▲275	36	—
セグメント合計額	27,200	27,610	▲410	▲1.5	1,865	1,589	276	17.4
（持分法損益）	—	—	—	—	44	50	▲6	▲10.6

※1 「都市ガス（NW除く）」「LNG販売」「トレーディング」「電力」「ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ ｿﾘｭｰｼｮﾝ」等を含みます。
※2 「都市ガス（NW除く）」「LNG販売」「トレーディング」を含みます。
※3 セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含みます。
※4 セグメント利益の「調整額」の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

セグメント別の売上高および利益の見通しと、前回見通しに対する増減を記載しております。

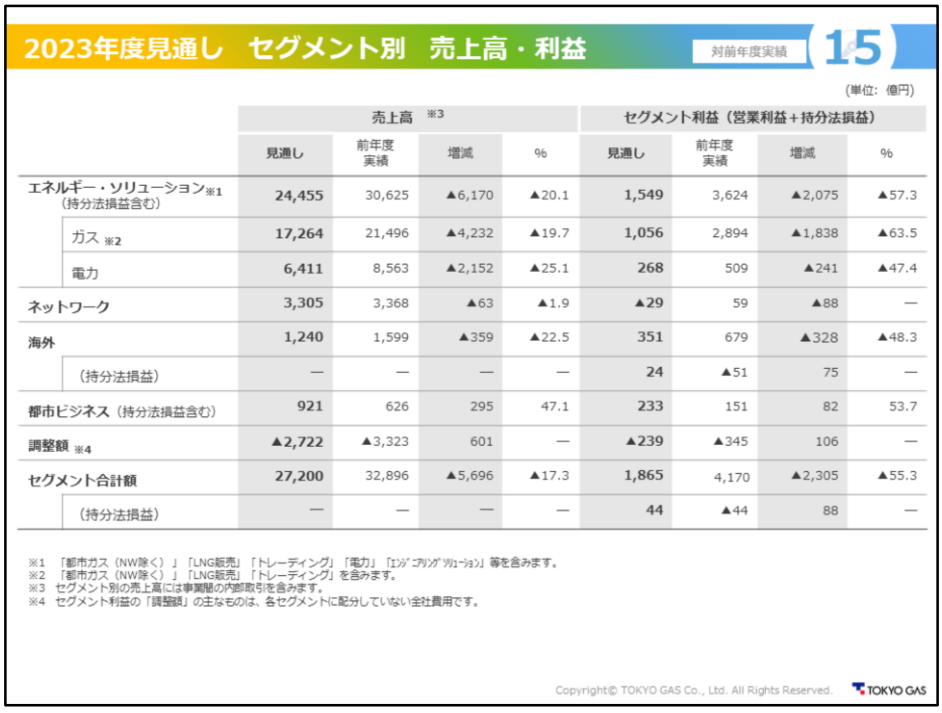
セグメント利益の合計額は前回見通しから＋２７６億円の増益と見通しております。



エネルギー・ソリューションセグメントは＋２３３億円の増益を見通しています。これは、都市ガス事業において、第３四半期に発生したスライド差影響、および経済フレーム変更による第４四半期のスライド差等を織り込むこと等が主な要因です。電力事業においても、電力市場価格の下落に伴う調達単価の減等による利益増を反映し、＋８４億円の増益としています。

ネットワークセグメントは、託送供給収益減少を織り込み、▲１１億円としています。

都市ビジネスでは、光熱費等の費用減等により、＋１８億円の増益を見通しております。



2023年度見通し　セグメント別　売上高・利益

対前年度実績

15

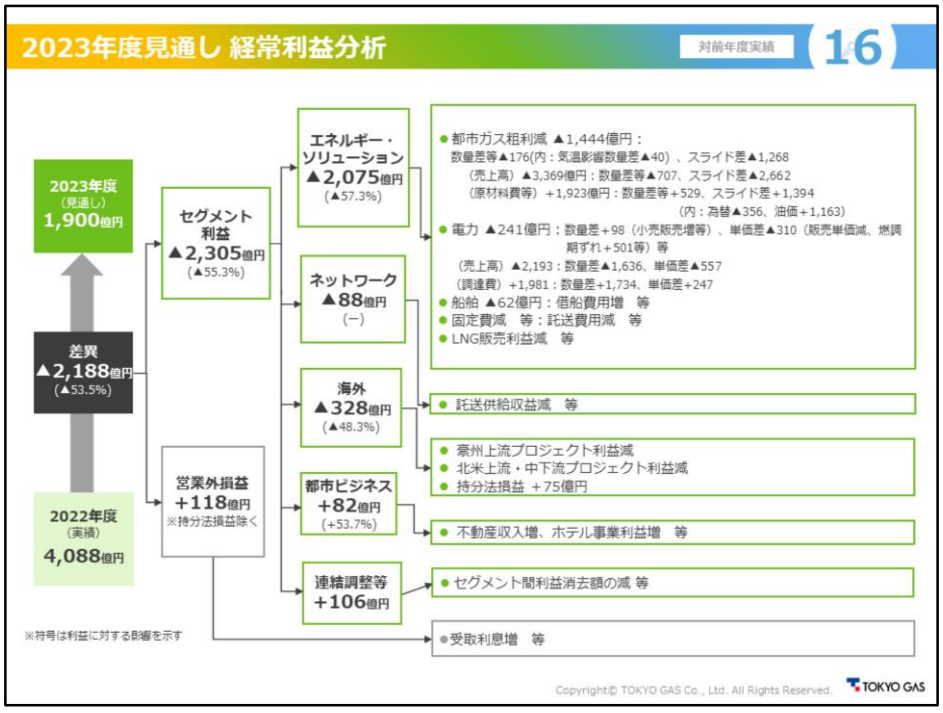
（単位：億円）

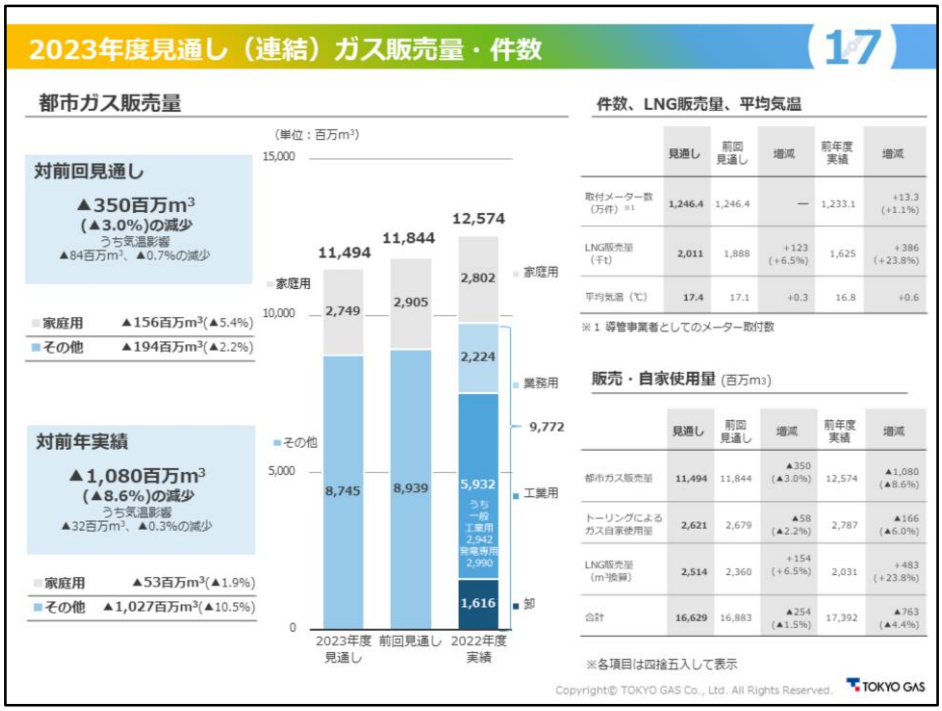
	売上高 ※3				セグメント利益（営業利益＋持分法損益）			
	見通し	前年度実績	増減	%	見通し	前年度実績	増減	%
エネルギー・ソリューション※1（持分法損益含む）	24,455	30,625	▲6,170	▲20.1	1,549	3,624	▲2,075	▲57.3
ガス ※2	17,264	21,496	▲4,232	▲19.7	1,056	2,894	▲1,838	▲63.5
電力	6,411	8,563	▲2,152	▲25.1	268	509	▲241	▲47.4
ネットワーク	3,305	3,368	▲63	▲1.9	▲29	59	▲88	—
海外	1,240	1,599	▲359	▲22.5	351	679	▲328	▲48.3
（持分法損益）	—	—	—	—	24	▲51	75	—
都市ビジネス（持分法損益含む）	921	626	295	47.1	233	151	82	53.7
調整額 ※4	▲2,722	▲3,323	601	—	▲239	▲345	106	—
セグメント合計額	27,200	32,896	▲5,696	▲17.3	1,865	4,170	▲2,305	▲55.3
（持分法損益）	—	—	—	—	44	▲44	88	—

※1　「都市ガス（NW除く）」「LNG販売」「トレーディング」「電力」「ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞｿﾘｭｰｼｮﾝ」等を含みます。
※2　「都市ガス（NW除く）」「LNG販売」「トレーディング」を含みます。
※3　セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含みます。
※4　セグメント利益の「調整額」の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

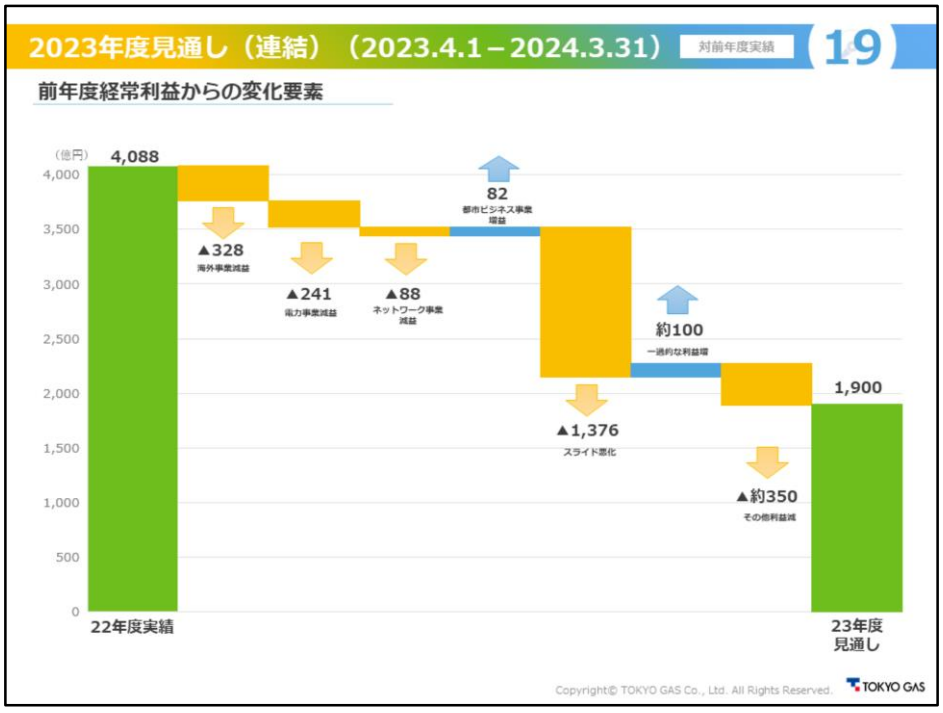
今回の通期見通しと前年実績との比較をお示ししております。


2023年度経常利益分析
対前年度実績
16
2023年度
（見通し）
1,900億円
差異
▲2,188億円
（▲53.5%）
2022年度
（実績）
4,088億円
セグメント利益
▲2,305億円
（▲55.3%）
営業外損益
+118億円
※持分法損益除く
エネルギー・ソリューション
▲2,075億円
（▲57.3%）
ネットワーク
▲88億円
（－）
海外
▲328億円
（▲48.3%）
都市ビジネス
+82億円
（+53.7%）
連結調整等
+106億円
●都市ガス粗利減 ▲1,444億円：
数量差等▲176(内：気温影響数量差▲40)、スライド差▲1,268
（売上高）▲3,369億円：数量差等▲707、スライド差▲2,662
（原材料費等）+1,923億円：数量差等+529、スライド差+1,394
（内：為替▲356、油価+1,163）
●電力 ▲241億円：数量差+98（小売販売増等）、単価差▲310（販売単価減、燃調期ずれ+501等）等
（売上高）▲2,193：数量差▲1,636、単価差▲557
（調達費）+1,981：数量差+1,734、単価差+247
●船舶 ▲62億円：借船費用増 等
●固定費減 等：託送費用減 等
●LNG販売利益減 等
●託送供給収益減 等
●豪州上流プロジェクト利益減
●北米上流・中下流プロジェクト利益減
●持分法損益 +75億円
●不動産収入増、ホテル事業利益増 等
●セグメント間利益消去額の減 等
●受取利息増 等
※符号は利益に対する影響を示す
Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.
TOKYO GAS

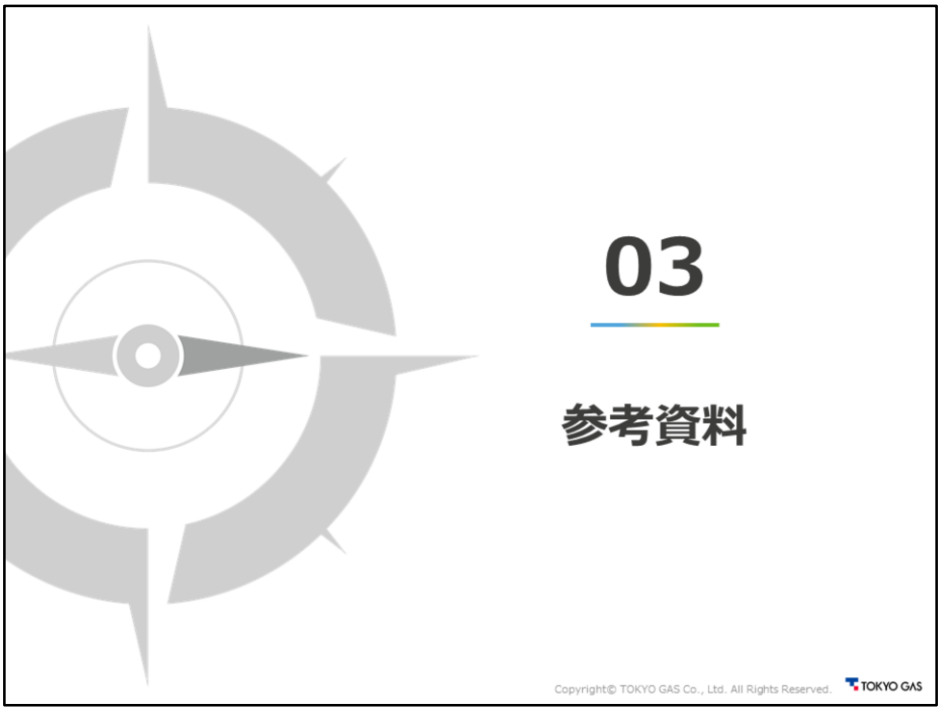


ガス販売量は、前回見通しとの対比で▲３．０％減を見込んでいます。主に、高気温影響に伴う家庭用の減等、第３四半期までの実績を反映したものです。

電力販売量は、前回見通しとの対比で▲０．３％減を見通しております。小売について、足元のお客さま獲得状況を反映した件数の減等に伴う販売量減を見込むものです。



前年度からの主な変化要素ごとの利益増減を図でお示ししております。



参考資料として、経済フレーム感度表に加え、原油価格・為替レート、期間中の主なトピックス、主な海外投資案件等を掲載しております。

原油価格・為替レート変動の粗利影響感度（都市ガス）

原油価格JCCが$1/bbl上昇する場合

（単位：億円）

		収支影響時期
		第4四半期
変動時期	第4四半期	▲1

円ドルレートが¥1/$円安になる場合

（単位：億円）

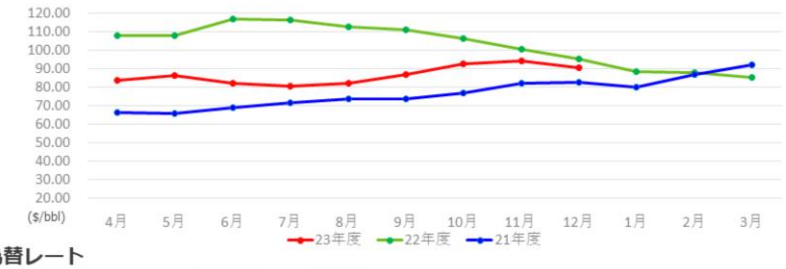
		収支影響時期
		第4四半期
変動時期	第4四半期	▲11

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

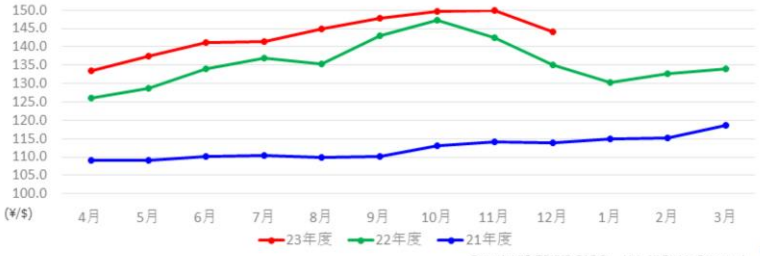
原油価格・為替レート

22

原油価格（JCC）

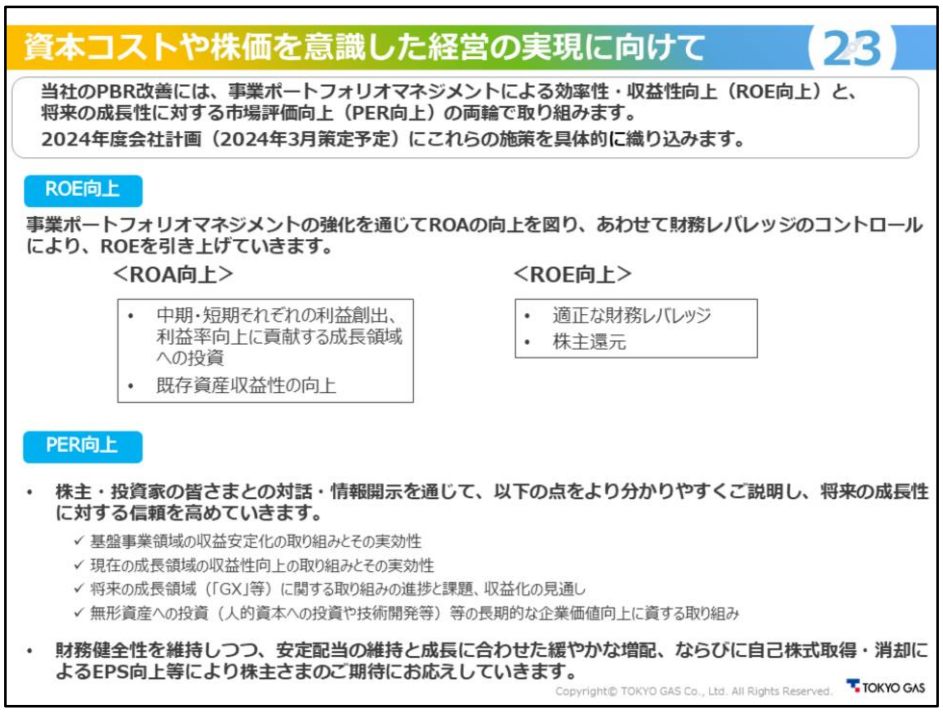


為替レート



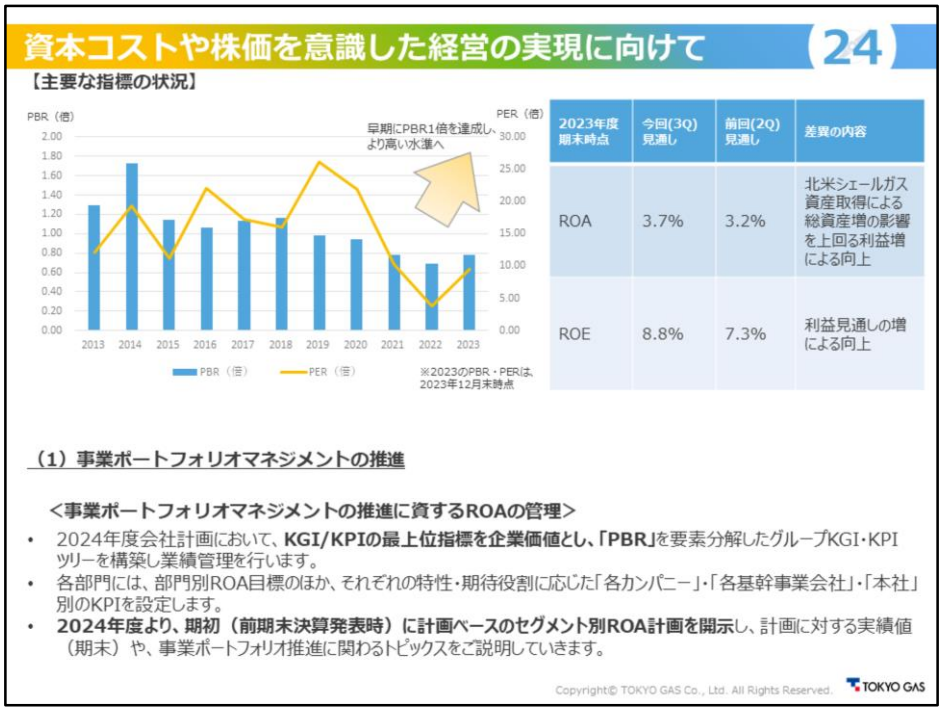
Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

TOKYO GAS

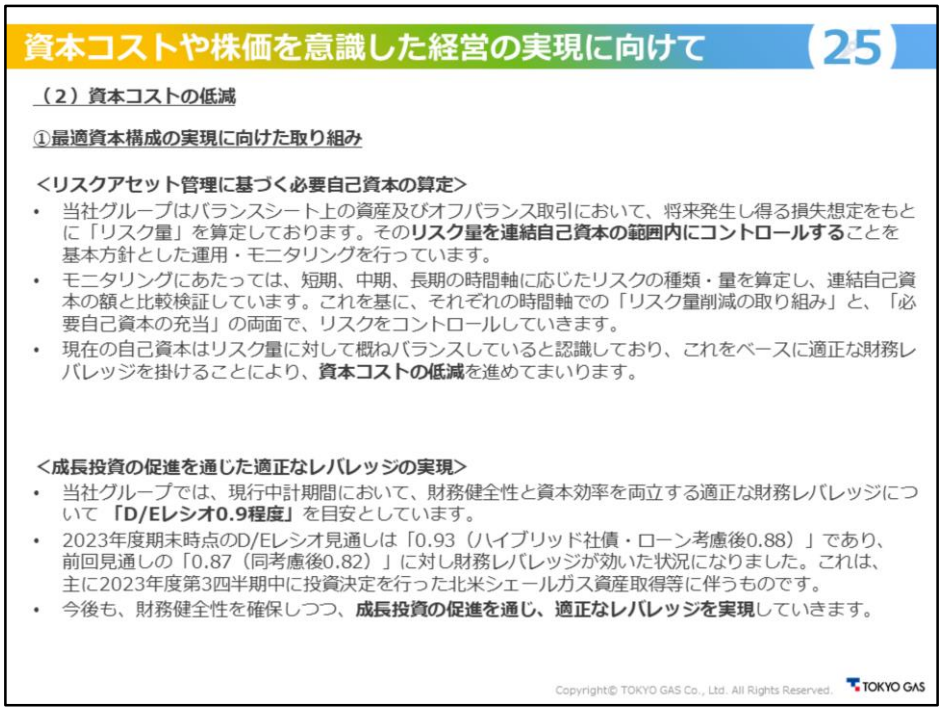


「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて」、いわゆるＰＢＲ改善についての取り組みの進捗状況をご報告いたします。

ＰＢＲ改善には、ＲＯＥ向上とＰＥＲ向上の両輪で取り組みます。取り組みの全体像はこちらの通りです。

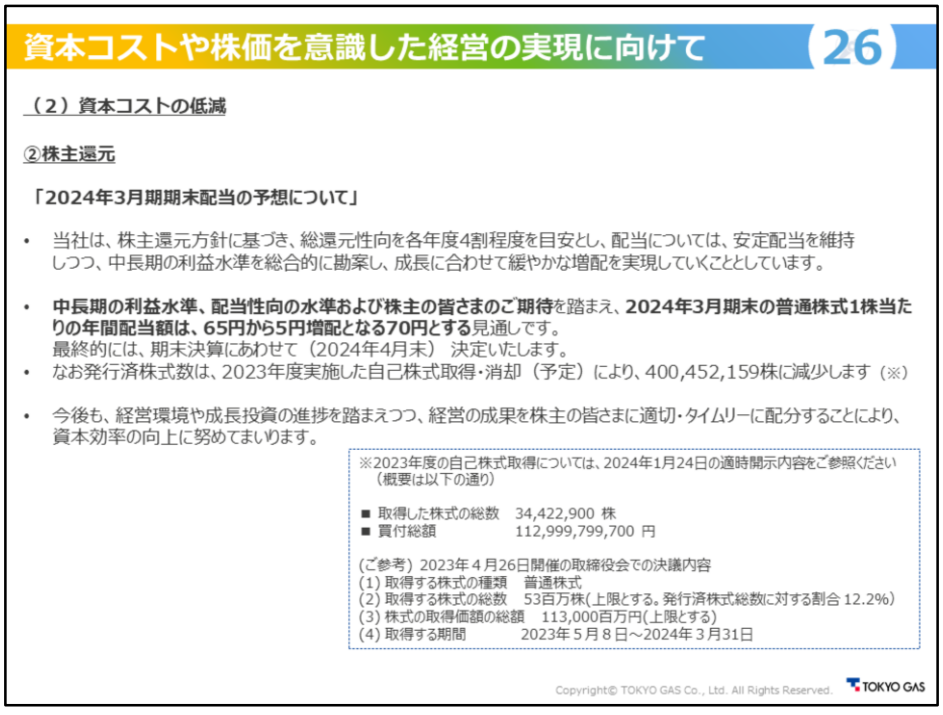


それぞれの概要および現状をご説明いたします。まず、ＲＯＡの管理による事業ポートフォリオマネジメント推進についてですが、具体的には２０２４年度会社計画において、各セグメント別ＲＯＡ計画をお示しし、期中・期末には、状況をフォローするご説明をさせていただきたいと考えております。２０２４年度会社計画の実行にあたり、ＫＧＩ・ＫＰＩの最上位指標に「企業価値」を置き、具体的には、「ＰＢＲ」を分解したツリーを構築します。このツリーの中で、各部門に、それぞれの特性・期待役割に応じた適切なＫＰＩを設定し、業績管理することとしています。

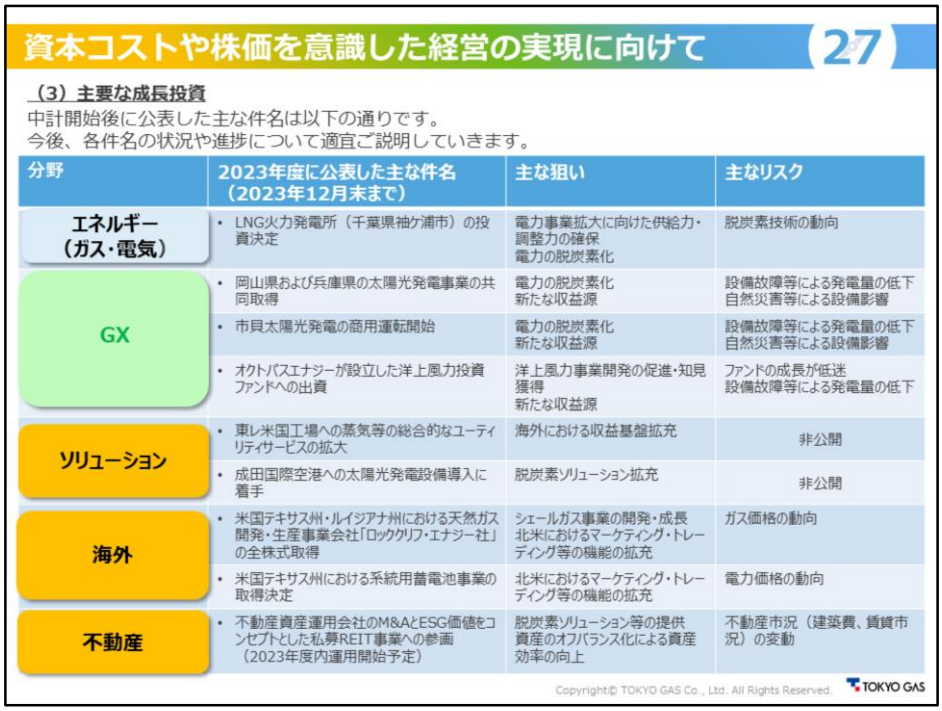


「資本コストの低減」のために、「最適資本構成の実現に向けた取り組み」ならびに次のページの「株主還元」が重要な要素と考えております。「最適資本構成の実現」について、取り組みの一点目として、当社では「リスクアセット管理に基づく必要自己資本の算定」を行っております。グループの各資産について、将来発生し得る損失想定をもとに、リスク量を算定し、これが連結自己資本の範囲内に収まるようコントロールすることを基本方針としています。

また、「最適資本構成」として、当社では、「ＤＥレシオ０．９程度」を目安の指標としています。２０２３年度期末のＤＥレシオ見通しは、前回見通しに対して、より、財務レバレッジが効いた状況になりました。これは、第３四半期中に公表しました、北米シェールガスの資産取得等に伴い、借入の活用を進めた結果です。今後も、財務健全性を確保しつつ、成長投資の促進を通じて、適正なレバレッジを実現していきます。



株主還元についてのトピックスをご報告します。１月３１日の適時開示でもお示ししている通り、２０２４年３月期の期末配当額について、年間配当額を６５円から５円増額となる７０円とする見通しです。これは、中長期の利益水準や、配当性向の水準、そして株主の皆様のご期待を踏まえて判断したものです。最終的には、期末決算発表に合わせて正式決定いたします。引き続き、配当に加え、消却を前提とした自己株式取得により、株主の皆様への還元を行ってまいります。



資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて 27

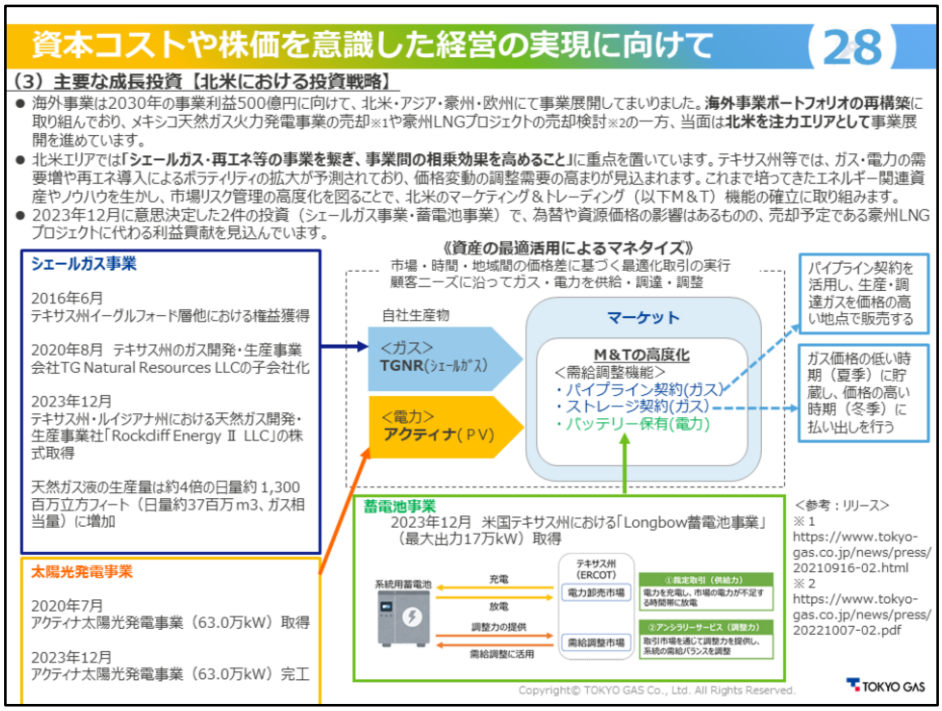
（3）主要な成長投資

中計開始後に公表した主な件名は以下の通りです。
今後、各件名の状況や進捗について適宜ご説明していきます。

分野	2023年度に公表した主な件名（2023年12月末まで）	主な狙い	主なリスク
エネルギー（ガス・電気）	• LNG火力発電所（千葉県袖ケ浦市）の投資決定	電力事業拡大に向けた供給力・調整力の確保 電力の脱炭素化	脱炭素技術の動向
GX	• 岡山県および兵庫県の太陽光発電事業の共同取得	電力の脱炭素化 新たな収益源	設備故障等による発電量の低下 自然災害等による設備影響
	• 市貝太陽光発電の商用運転開始	電力の脱炭素化 新たな収益源	設備故障等による発電量の低下 自然災害等による設備影響
	• オクトパスエナジーが設立した洋上風力投資ファンドへの出資	洋上風力事業開発の促進・知見獲得 新たな収益源	ファンドの成長が低迷 設備故障等による発電量の低下
ソリューション	• 東レ米国工場への蒸気等の総合的なユーティリティサービスの拡大	海外における収益基盤拡充	非公開
	• 成田国際空港への太陽光発電設備導入に着手	脱炭素ソリューション拡充	非公開
海外	• 米国テキサス州・ルイジアナ州における天然ガス開発・生産事業会社「ロッククリフ・エナジー社」の全株式取得	シェールガス事業の開発・成長 北米におけるマーケティング・トレーディング等の機能の拡充	ガス価格の動向
	• 米国テキサス州における系統用蓄電池事業の取得決定	北米におけるマーケティング・トレーディング等の機能の拡充	電力価格の動向
不動産	• 不動産資産運用会社のM&AとESG価値をコンセプトとした私募REIT事業への参画（2023年度内運用開始予定）	脱炭素ソリューション等の提供 資産のオフバランス化による資産効率の向上	不動産市況（建築費、賃貸市況）の変動

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

ＰＥＲの向上には、成長領域への投資がどのような成果を生み出すかということについて、皆さまとの対話の充実や情報開示の改善が重要と考えております。ここに、現中計期間開始後に公表した、主な件名をお示ししていますが、今後、各件名の状況や進捗について、適宜ご説明をしてまいりたいと思います。



主要な成長投資に関して、この第３四半期に公表しました、北米シェールガス事業等について、大きな投資でありますので、補足的にご説明をしたいと思います。当社では、経営ビジョン「Ｃｏｍｐａｓｓ ２０３０（二ーゼロサンゼロ）」において、海外事業の収益を２０３０年に５００億円の規模とすることを描き、事業展開してきました。事業ポートフォリオの再構築に取り組み、メキシコの天然ガス火力発電事業の売却や豪州ＬＮＧ上流事業の売却検討の一方、当面は北米を注力エリアとして事業を進めております。

北米において、当社は、米国内の天然ガス需要の増加の見通しを踏まえたシェールガス事業の拡大を進めるほか、既に太陽光発電事業を進めています。これらに加え、エネルギー価格のボラティリティが高まっているマーケットの状況をとらえ、Ｍ＆Ｔ、マーケティング　アンド　トレーディング機能の確立に取り組みます。ガスや電気という生産物と、エネルギー需給調整に関して我々が培ってきたノウハウを活用します。

為替や資源価格の影響はありますが、この第３四半期に意思決定をした２件の投資、ロッククリフエナジーの株式取得、蓄電池事業の取得により、売却予定である豪州ＬＮＧプロジェクトに代わる利益貢献を見込んでいます。

2023年度3Q 主なトピックス（プレスリリース等より抜粋）

マテリアリティに基づく、2023-2025年度中期経営計画の3つの主要戦略「**エネルギー安定供給と脱炭素化の両立**」「**ソリューションの本格展開**」「**変化に強いしなやかな企業体質の実現**」の主な取り組みを紹介。

＜ マテリアリティ ＞

社会・お客さま

- 脱炭素社会への責任あるトランジション
- 地球環境の保全
- エネルギーの安定供給
- 安全と防災の徹底・安心なまちづくりへの貢献
- ウェルビーイングなくらしとコミュニティへの貢献

東京ガスグループ（私たち）

- 多様な人材が活躍できる組織の実現
- サプライチェーン全体における人権の尊重

＜ 3つの主要戦略 ＞

① エネルギー安定供給と脱炭素化の両立

LNGのもつ多様な価値を最大化しつつ、GX分野（再エネ・e-methane等）へリソースを積極投入

② ソリューションの本格展開

リアルの強みを土台にデジタル技術を活用し
ソリューションを拡大、収益モデルを確立

③ 変化に強いしなやかな企業体質の実現

デジタル活用によるスタッフ業務改革
人的資本経営の実践

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

2023年度3Q 主なトピックス（プレスリリース等より抜粋）

2023-2025年度中期経営計画　3つの主要戦略の取り組み		マテリアリティ
エネルギー安定供給と脱炭素化の両立	カーボンネガティブコンクリートを横浜市立元街小学校に導入（4/13）	
	岡山県および兵庫県の太陽光発電事業の共同取得について（4/14）	
	フランスのガス導管事業者GRDF社とガス導管事業の発展を目的とした相互協力協定を締結（5/9）*1	
	東京ガスグループにおけるオフサイトコーポレートPPA小売供給事業の実施について（5/30）	
	東京都水道局と東京ガスネットワークによる包括連携協定の締結 （7/11）*1	
	国内初、水素ステーションへのAEM水電解装置導入と水素製造・販売の開始（7/13）	
	カーボンニュートラルの実現を見据えたLNG火力発電事業に関する投資意思決定について（7/21）	
	ガス・マレーシア社とガス導管事業の発展を目的とした相互協力協定を締結（7/28）*1	
	ごみ焼却工場の排ガスからのCO2回収とメタネーションへの利用実証の開始（7/28）	
	栃木県市貝町におけるメガソーラーの商業運転開始について（7/31）	
	米国キャメロンLNG基地を活用した日本へのe-methane導入に関する詳細検討へのセンプラ・インフラストラクチャー社の参画について （8/30）	
	東京ガスとTES社、e-メタンに関する包括連携の覚書締結について（11/7）	

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

2023年度3Q 主なトピックス（プレスリリース等より抜粋）

2023-2025年度中期経営計画　3つの主要戦略の取り組み		マテリアリティ
エネルギー安定供給と脱炭素化の両立	洋上風力投資ファンドの設立と出資について（11/17）	
	東京ガス豪州におけるe-メタンの製造・輸出に向けた事業性検討をサントス社と開始（11/21）	
	イタリアのガス導管事業者イタルガス社とガス導管事業の発展を目的とした相互協力協定を締結（12/4）*1	
	米国テキサス州・ルイジアナ州における天然ガス開発・生産事業会社「ロッククリフ・エナジー社」の全株式取得について（12/16）	
	都市ガススマートメーターの供給エリア全域への導入について（12/21）*1	
	米国テキサス州における系統用蓄電池事業の取得決定について（12/22）	

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

2023年度3Q 主なトピックス（プレスリリース等より抜粋）

2023-2025年度中期経営計画　3つの主要戦略の取り組み		マテリアリティ
ソリューションの本格展開	不動産資産運用会社のM＆Aおよび私募REIT事業への参画について（4/3）*2	
	愛川町における「持続可能なまちづくりに向けた包括連携協定」を締結（4/14）	
	アミュプラザ鹿児島における更なる省エネ・省CO2の取り組みについて（4/27）*3	
	法人・自治体向けEV導入支援サービス「Charge Planner（チャージプランナー）」を開始（5/10）	
	デマンドレスポンスサービス「夏の節電キャンペーン2023」の実施について（5/15）	
	セカンドライフ応援WEBメディア「みらいほぷらっと」を開設（6/20）	
	業界の垣根を越えて運営体制を強化「くらしのサス活2023夏」より開催（6/23）	
	大田区における「カーボンニュートラルの実現等に向けた包括連携協定」の締結について（6/28）	
	坂戸市における「脱炭素のまちづくりに向けた包括連携協定」を締結（6/28）	
	日本初！廃熱回収装置内蔵水素バーナの開発（7/5）	
	「ラティエラ」シリーズとして賃貸住宅2棟125戸を新たに取得*2（7/6）	
	中国・四国地方の既存戸建住宅向けに「ずっともソーラー（フラットプラン）」を提供開始（7/11）	

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

2023年度3Q 主なトピックス（プレスリリース等より抜粋）

2023-2025年度中期経営計画　3つの主要戦略の取り組み		マテリアリティ
ソリューションの本格展開	栃木市における「カーボンニュートラルシティ実現に向けた包括連携協定」を締結（7/13）	
	テナントワーカーとの協働による「不動産の社会的インパクト」を高める取り組みを開始*2（7/27）	
	「ゼロカーボンシティ江東区」の実現に向けた包括連携協定の締結について（7/27）	
	東京ガスグループ独自の水処理技術による工場向け排水処理ソリューションの提供*3（8/10）	
	役員人事および組織変更について（8/30）	
	世田谷区のカーボンニュートラル実現に向けた価値共創に関する包括連携協定の締結について（9/13）	
	「ゼロカーボンシティくまがや」の実現に向けた包括連携協定の締結について（9/25）	
	人事異動について（部長級）（9/27）	
	2045年度180MW導入に向けて成田国際空港への太陽光発電設備導入に着手*3（10/2）	
	荒尾市立有明医療センター（熊本県）にて災害に強いエネルギーシステムの運用開始*3（10/5）	
	国分寺市における「グリーントランスフォーメーション推進に関する包括連携協定」の締結について（10/10）	
	港区における「脱炭素社会の実現等に向けた包括連携協力協定」の締結について（10/19）	

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

2023年度3Q 主なトピックス（プレスリリース等より抜粋）

2023-2025年度中期経営計画　3つの主要戦略の取り組み		マテリアリティ
ソリューションの本格展開	清原工業団地のカルビー3事業所へ再生可能エネルギー由来のJクレジット導入*3（10/19）	
	豪州で2件目となる不動産開発事業「Bloom1」に参画*2（10/20）	
	日本初となるオンサイトでの「CO2資源化サービス」を開始！*3（10/25）	
	文京区におけるゼロカーボンシティ実現に向けた包括連携協定の締結について（11/7）	
	全国初！小中学校の太陽光で発電した電力を、「自己託送」を活用し、公共施設へ供給します！*3（11/8）	
	デマンドレスポンスサービス「冬の節電キャンペーン2023」の実施について（11/8）	
	東レ米国工場への蒸気等の総合的なユーティリティサービスの拡大について*3（11/14）	
	世界初、冷媒の漏えいを遠隔検知するレーザー式R32検知技術を開発*3（11/15）	
	西東京市における「ゼロカーボンシティの実現等に向けた包括連携協定」の締結について（11/16）	
	小平市における「ゼロカーボン・エコダイラシティ」の実現に向けた包括連携協定の締結について（11/22）	
	日野市におけるカーボンニュートラルのまちづくりに向けた包括連携協定の締結について（11/28）	
	ソリューション事業ブランド「IGNITURE（イグニチャー）」の立ち上げ（11/30）	

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

2023年度3Q 主なトピックス（プレスリリース等より抜粋）

2023-2025年度中期経営計画　3つの主要戦略の取り組み		マテリアリティ
ソリューションの本格展開	稲城市におけるカーボンニュートラルの推進および防災力の高いまちづくりに向けた包括連携協定の締結について（12/11）	
	清瀬市と東京ガス株式会社との地域活性化包括連携協定の締結について（12/18）	
	埼玉県企業局と東京ガス株式会社との持続可能な地域社会およびカーボンニュートラル実現へ向けた連携協定の締結について（12/20）	
	君津市におけるカーボンニュートラルのまちづくりに向けた連携協定の締結について（12/21）	
	新宿区における「ゼロカーボンシティ新宿」の実現に向けた連携協定の締結について（12/25）	

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

2023年度3Q 主なトピックス（プレスリリース等より抜粋）

2023-2025年度中期経営計画　3つの主要戦略の取り組み		マテリアリティ
変化に強いしなやかな企業体質の実現	自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ（4/26）	-
	日本ロレアルと東京ガス不動産 廃棄予定化粧品をアップサイクルした建材の建物開発への活用促進について合意（5/24）*2	
	自己株式の取得状況に関するお知らせ（6/7）	-
	「DX注目企業2023」に選定（6/1）	
	自己株式の取得状況に関するお知らせ（7/4）	-
	自己株式の取得状況に関するお知らせ（8/2）	-
	自己株式の取得状況に関するお知らせ（9/4）	-
	自己株式の取得状況に関するお知らせ（10/3）	-
	東京ガスオクトパスエナジー社の「クラーケン」「クラーケンフレックス」導入によるさらなるCX向上と分散型エネルギーリソース価値向上（10/12）	
	東京ガス自己株式の取得状況に関するお知らせ（11/2）	-
	東京ガス 自己株式の取得状況に関するお知らせ（12/4）	-

*1　東京ガスネットワークによるリリース
*2　東京ガス不動産によるリリース
*3　東京ガスエンジニアリングソリューションズによるリリース

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

2023年度3Q 主なトピックス（プレスリリース等より抜粋）

2023-2025年度中期経営計画の3つの主要戦略の進捗状況について、**ソリューションの本格展開**に資する主な取り組みをご紹介します。

ソリューション事業ブランド「IGNITURE（イグニチャー）」の立ち上げ

IGNITURE

2023年11月30日リリース

東京ガス株式会社と東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社は、ソリューション事業ブランド「IGNITURE（イグニチャー）」を新たに立ち上げました。

IGNITUREは「脱炭素・最適化・レジリエンス」の3つの価値を提供するソリューションを展開し、ご家庭、法人、地域・コミュニティのお客さまが、「豊かな未来」と「サステナブルな生活・事業」を、無理なく両立できることを目指します。これは、東京ガスがこれまで築いてきた顧客基盤やエネルギーマネジメントのノウハウと、GX・DXなどの先進的技術を融合させて、住宅、公共施設、商業ビル、工場等の建物の枠を超えて、企業グループ、地域全体をつなぐことで実現していきます。

なお、「IGNITURE」においては、新しいソリューションを順次拡充し、既存ソリューションとあわせて、2025 年度までに売上高3,100 億円を目指します。

- 脱炭素社会への責任あるトランジション
- 安全と防災の徹底・安心なまちづくりへの貢献
- ウェルビーイングなくらしとコミュニティへの貢献

3つの提供価値

	提供価値	東京ガスの強み
脱炭素	暮らしや事業活動における脱炭素を軸に、未来に向けて継続・発展していくための環境価値を提供	再エネ・蓄電池等の施工・O&M*1技術やノウハウ/脱炭素化技術の開発・投資
最適化	エネルギーの最適化に加え、時間・空間・経営資源の最適利用を実現し、暮らしや事業、地域全体における調和を提供	1,000万件超のお客さまへの最適エネルギー提案/AI活用によるデータアナリティクス
レジリエンス	従来のエネルギー供給での安心・安全に加え、暮らしや事業運営、コミュニティ全体に安心・安全・安定を提供	エネルギーインフラの建設・運用管理/365日24時間の安定供給

実現する豊かな未来

	実現する未来
ご家庭	地球環境にも調和した一人ひとりにとっての理想の住まいや暮らし
法人	サステナブルかつスマートな事業運営
地域・コミュニティ	自治体や地元企業をはじめとしたステークホルダーとの価値共創による地域課題の解決

*1 オペレーション&メンテナンス

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

TOKYO GAS

海外プロジェクト 38

地域	番号	国名	案件名称	投資分野／投資内容		参加年
北米	1	米国	イーグルフォード	上流	シェールガス	2016
			TGナチュラルリソーシズ	上流	シェールガス	2017
			ＴＧＥＳアメリカ	中下流	エネルギーサービス	2015
			バースボロ	中下流	天然ガス発電	2017
			アクティナ	中下流	太陽光発電	2020
			ロングボウ	中下流	蓄電池事業	2024
	2	メキシコ	パビオ	中下流	天然ガス発電	2004
			エオリオス・エンテーヘー	中下流	再生可能エネルギー開発事業（太陽光・風力）	2019
東南アジア	3	マレーシア	ガスマレージア	下流	都市ガス	1992
			ガスマレージアエネルギーアドバンス	中下流	エネルギーサービス	2014
	4	タイ	バンポー	中下流	天然ガス発電	2016
			カルフ・ダブルエイチエー・エムティー	中下流	ガス配給	2018
			ワン・バンコク	中下流	地域冷房・配電事業	2020
	5	ベトナム	ペトロベトナムガス販売	中下流	導管・ＣＮＧ供給	2017
	6	インドネシア	バンジ・ラヤ・アラミンド	中下流	ガス配給・輸送	2017
			スーパー・エナジー	中下流	ガス配給・輸送	2020
	7	フィリピン	FGEN LNG	下流	LNG基地建設、運営、メンテナンス	2020
オセアニア	8	オーストラリア	ダーウィン	上流	天然ガス生産・液化・販売	2003
			ブルート	上流	天然ガス生産・液化・販売	2008
			ゴーゴン	上流	天然ガス生産・液化・販売	2009
			クイーンズランド・カーティス	上流	天然ガス生産・液化・販売	2011
			イクシス	上流	天然ガス生産・液化・販売	2012
欧州	9	デンマーク	トーピー・リニューアブルズ	中下流	陸上風力発電	2022

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.
TOKYO GAS

TOKYO GAS

<見通しに関する注意事項>

このプレゼンテーションに掲載されている東京ガスの現在の計画、見通し、戦略、その他の歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた東京ガスの経営者の判断に基づいております。

実際の業績は、さまざまな要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、日本経済の動向、原油価格の動向、気温の変動、円ドルの為替レート変動、ならびに急速な技術革新と規制緩和の進展への東京ガスの対応等があります。

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.